

日輕金グループ経営方針

経営理念

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

基本方針

- 健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を達成する
- グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する
- 持続可能な社会を実現するため、カーボンニュートラルに積極的に取り組む
- 人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う
- 多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する

当社グループは、社会における使命と将来のあるべき姿を「経営理念」として掲げ、企業活動を展開しています。その実現に向けた進むべき方向や判断基準を「基本方針」として定め、グループ全体の経営方針としています。

さらに、社会的要請やリスク・機会を踏まえ、サステナビリティと企業価値の向上を両立させるために、優先的に取り組むべき課題を「重要課題(マテリアリティ)」として特定しています。

これらの課題に対しては、財務・非財務の指標や時間軸を活用した「事業計画」を策定し、進捗を管理・改善しながら具体的な成果につなげています。

このように、理念から方針、課題、計画までを有機的に連動させ、当社グループは持続的な成長と社会的価値を提供していきます。



日輕金グループ行動理念

当社グループは、経営理念と基本方針を踏まえ、従業員一人ひとりが未来に向けて働くうえで大切にすべき価値観・行動基準を「日輕金グループ行動理念」として定めています。

本行動理念は、2022年5月のグループ経営方針の改定に合わせ、グループ従業員から投稿された“日輕金グループらしさの体験”および行動理念策定プロジェクトメンバーの体験談をもとに2023年4月に制定了しました。

私たちは日々の業務において、判断に迷う場面や価値の選択が求められる場面で、この行動理念を指針とし、社会に対して価値提供を続けていきます。



日輕金グループ 行動理念



目次

基本情報

- 01 日軽金グループ経営方針／
日軽金グループ行動理念
- 03 目次・編集方針
- 04 At a glance

価値創造

- 07 トップメッセージ
- 12 価値創造の軌跡
- 13 価値創造プロセス
- 14 価値創造の源泉
- 15 サステナビリティ戦略
- 18 中期経営計画
- 24 セグメント概況
- 30 財務戦略
- 32 企業価値を高めていく経営へ

価値創造の基盤

- 33 コミットメントメッセージ
- 34 ガバナンス
- 40 社外役員メッセージ
- 41 役員一覧
- 44 リスク管理
- 45 情報セキュリティ
- 46 コンプライアンス
- 48 環境
- 52 気候変動の対応
- 54 品質
- 56 人財戦略
- 57 労働の安全衛生
- 59 働きがいのある職場づくり
- 61 ダイバーシティ&インクルージョン
- 62 人財の確保、育成
- 63 人権の保護、尊重
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 66 地域社会・社会貢献

データ

- 68 財務・非財務ハイライト
- 69 経営成績および財務分析
- 71 11期分の主要財務データ
- 72 データ編
- 75 第三者保証報告書
- 76 会社情報／株式情報／
グローバルネットワーク

CONTENTS

編集方針

はじめに

当社グループは、2024年に引き続き2025年も統合報告書を発行いたします。本報告書では、株主・投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様へ、当社グループが目指す価値創造を財務面および非財務面の両面からお伝えすることを目指しています。昨年の統合報告書2024では、当社グループの状況変化や事業環境の変動を踏まえ策定された、2023年を初年度とする新中期経営計画ならびに当社グループの重要な課題への取組みなどについて報告させていただきました。本報告書では、23中期経営計画の進捗ならびにカーボンニュートラルへの取組みなどについてできる限り丁寧にお伝えしています。読者であるステークホルダーの皆様にとって少しでも当社グループの事業活動の理解の一助となれば幸いです。

参考ガイドライン

本報告書は、IFRS財団が提唱する「国際統合報告フレームワーク」、SASBスタンダード(SASB:Sustainability Accounting Standards Board)、SDGs(Sustainable Development Goals)、ISO26000、および経済産業省の「価値創造ガイド」を参考に作成しています。また、価値創造を支える基盤に関する情報開示については、「環

境報告ガイドライン2018年版(環境省)」および「GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード」を参考にして作成しています。

対象期間

本報告書のデータ集計期間は2024年4月～2025年3月です。
(注)一部、これ以前のデータおよび以後のデータを含みます。

対象範囲

特に指定しない場合は、日本軽金属ホールディングス㈱および連結対象子会社74社計75社。

発行時期

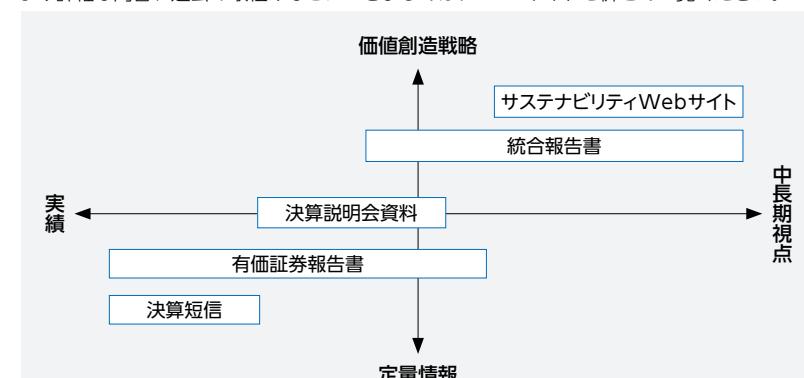
2025年11月(前回2024年11月)

第三者保証の該当箇所

記載情報の信頼性を保証するために、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者保証を実施しており、該当箇所に★で表示しています。

報告媒体

より詳細な内容、過去の取組みなどにつきましては、WEBサイトを併せてご覧ください。



➤ サステナビリティWEBサイト <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/sustainability/index.html>